(提供書面)

事業報告

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における経営環境は、国内では一連の経済政策による円高の是正および景気回復への期待から、個人消費や企業収益に改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調にありました。海外では、米国経済に明るさが見られたものの、欧州経済では停滞が続き、中国を含む新興国における成長鈍化の傾向が鮮明になるなど、先行き不透明ななかで推移しました。

化学業界におきましても、輸出面での好転が見られる一方で、円安、原油高による原燃料価格の上昇が続き、各分野における需要回復にばらつきが見られるなど、本格的な好調が継続したとは言いにくい状況にありました。

このようななかで、当社は、「中期経営計画」（平成25年度～平成27年度）に基づいて、明確な戦略志向によるグローバルな事業活動の展開に注力するとともに、全社をあげた経費節減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は405億7千5百万円（前年度比39億5千1百万円増収）、営業利益3億2百万円（前年度比2億1千8百万円増益）、経常利益4億7百万円（前年度比2億6千8百万円増益）、当期純利益は2億3千2百万円（前年度比1億7千9百万円増益）となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、カセイソーダ、青化ソーダ、金属ソーダの販売増加等により増収となりました。

有機薬品は、HPC、ジエチル硫酸、農薬原料など全般的に販売増加がみられ大幅な増収となりました。

ウレタン原料は、特殊ウレタンの回復と汎用ウレタンにおける新規需要開拓等により大幅な増収となりました。

感熱・蛍光染料は、厳しい状況が継続して若干の減収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を34億5千8百万円上回り256億8千1百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、円安の影響を受けてLーリジンの販売が減少しましたが、アマファーム、メガラック等が安定的に推移しほぼ前期並みの売上となりました。

冷熱媒ナイブラインは、国内の大型物件に恵まれず減収となりました。

環境関連商品では、輸出向け塩素系殺菌剤が引続き好調を維持して増収となりました。その結果、機能製品部門の売上高は、前期を3億5千6百万円上回り52億4千4百万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、日曹P Bの大幅な販売増により増収となりました。

樹脂製品は、全般的に低調に推移しほぼ前期並の売上となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を4億4千8百万円上回り、36億8千9百万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、水素水発生装置などの販売増により増収となりました。

F R P 関連では、国内需要の減少、海外物件の受注遅れにより大幅な減収となりました。

機械・装置は、射出成型機などの受注が減少し減収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を2億2千1百万円下回り、16億2千7百万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では断熱材の販売増がありましたが、防水材料および土木資材が大幅に減少し減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を1億2千4百万円下回り、26億1千8百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野は、ダイカスト製品の販売が減少しましたが、亜鉛合金などが好調に推移し増収となりました。

その他では、光触媒テント等の販売減少により減収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を3千3百万円上回り17億1千3百万円となりました。

② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第103期 平成22年度	第104期 平成23年度	第105期 平成24年度	第106期 (当事業年度) 平成25年度
売上高(千円)	40,624,978	37,607,267	36,623,295	40,575,178
経常利益(千円)	253,724	145,872	138,895	407,111
当期純利益(千円)	108,990	92,929	53,269	232,654
1株当たり 当期純利益(円)	16.76	14.29	8.20	35.79
総資産(千円)	15,244,385	15,503,856	15,569,920	15,946,884
純資産(千円)	3,377,263	3,372,066	3,453,971	3,800,787

(注) 第103期の状況につきましては、景気の緩やかな回復基調のなかで東日本大震災の影響は受けたものの、経常利益は前期比7千1百万円増益となりました。
第104期の状況につきましては、欧州金融危機、急激な円高、国内生産設備縮小等により、経常利益は前期比1億7百万円減益となりました。
第105期の状況につきましては、欧州経済低迷の長期化、中国を中心とするアジア経済の減速、国内需要の不振等により、経常利益は前期比6百万円減益となりました。
第106期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

平成26年度の事業環境は、国内経済では消費増税による個人消費の減速や駆け込み需要の反動が懸念されますが、政府の経済対策および民間での設備投資に支えられた堅調な推移が期待されています。海外では、米国を中心とした先進国の牽引による緩やかな成長の継続も予想される一方で、中国および新興国における先行きの不透明感や、ロシア、欧州周辺での政治的な不安要素もあり、予断を許さない状況にあるところです。

当社は、このような環境に対応して、安定した収益を確保できる事業構造を確立するために「中期経営計画」のスローガンであります「変化への挑戦」を全社が一体となって実行し、体質強化にむけて一層の努力を継続してまいります。

国内市場においては新規の需要や商材の開発に尽力し「新しい価値」の創造に努めます。海外では、アジアを重点地域とし、海外拠点と一体となり、新規取引先の開拓、拡大などのグローバルな展開を強化します。そして、それらを通じて、地球環境に配慮した健全な事業活動を推進してまいります。

また、従来から取り組んでいるコンプライアンス、内部統制の徹底、強化に加え、今年度よりCSR（企業の社会的責任）活動を導入し、一層の社会貢献を行える体制、基盤を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,825,068	流 動 負 債	11,414,234
現金及び預金	744,540	支払手形	699,054
受取手形	2,595,025	買掛金	9,086,039
売掛金	9,492,037	短期借入金	1,130,000
商 品	534,023	リース債務	6,865
短期貸付金	274,500	未払金	21,251
前 渡 金	13,660	未払費用	99,126
前払費用	5,434	前受金	73,749
未収収益	163	預り金	19,462
繰延税金資産	71,565	前受収益	786
その他の流動資産	110,186	未払法人税等	116,830
貸倒引当金	△ 16,069	賞与引当金	161,067
固 定 資 産	2,121,815	固 定 負 債	731,862
有 形 固 定 資 産	116,833	リース債務	12,454
建 物	30,960	長期未払金	43,600
構 築 物	396	繰延税金負債	184,201
機 械 及 び 装 置	16,825	預り保証金	480,745
工 具 器 具 備 品	17,730	退職給付引当金	10,860
土 地	32,454	負 債 合 計	12,146,096
リース資産	18,467	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	48,742	株 主 資 本	3,392,528
特許権	1,800	資 本 金	401,165
商 標 権	20,428	資 本 剰 余 金	100,800
ソフトウェア	26,514	資 本 準 備 金	100,800
投 資 其 他 の 資 産	1,956,239	利 益 剰 余 金	2,890,563
投資有価証券	1,493,294	利 益 準 備 金	89,500
関係会社株式	138,154	その他利益剰余金	2,801,063
関係会社出資金	77,442	別 途 積 立 金	1,900,000
長期貸付金	7,500	繰越利益剰余金	901,063
長期預け入保証金	191,169	評 価 ・ 換 算 差 額 等	408,259
その他の投資	99,032	その他有価証券評価差額金	408,259
貸倒引当金	△ 50,353	純 資 産 合 計	3,800,787
資 産 合 計	15,946,884	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,946,884

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		40,575,178
売上原価		37,790,981
売上総利益		2,784,196
販売費及び一般管理費		2,481,729
営業利益		302,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,028	
貸倒引当金戻入額	21,114	
その他	59,765	114,907
営業外費用		
支払利息	10,169	
その他	93	10,262
経常利益		407,111
税引前当期純利益		407,111
法人税、住民税及び事業税	155,000	
法人税等調整額	19,456	174,456
当期純利益		232,654

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
				その他利益剰余金				
				別 積 立	途 金	繰越利益 剰 余 金		
平成25年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	720,408	2,709,908	3,211,873	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 52,000	△ 52,000	△ 52,000	
当期純利益					232,654	232,654	232,654	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	180,654	180,654	180,654	
平成26年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	901,063	2,890,563	3,392,528	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	242,098	-	242,098	3,453,971
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,000
当期純利益				232,654
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	166,161		166,161	166,161
事業年度中の変動額合計	166,161	-	166,161	346,815
平成26年3月31日残高	408,259	-	408,259	3,800,787

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 70,668千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 125,908千円

支払手形 7,255千円

計 133,164千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 167,888千円

構築物減価償却累計額 14,825千円

機械及び装置減価償却累計額 15,326千円

工具器具備品減価償却累計額 120,910千円

リース資産減価償却累計額 67,129千円

計 386,080千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,444,481千円

短期金銭債務 4,188,951千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

4,301,216千円

仕入高

15,564,970千円

営業取引以外の取引高

133,358千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

6,500,000株

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 52,000千円

1株当たり配当額 8円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成26年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 52,000千円

1株当たり配当額 8円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月30日

5. 金融商品に関する注記

5-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

5-2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	744,540	744,540	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,087,062	12,087,062	—
(3) 投資有価証券及び関係会社株式	1,422,987	1,422,987	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,785,093)	(9,785,093)	—
(5) 短期借入金	(1,130,000)	(1,130,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額208,461千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	57,339千円
退職給付引当金繰入超過額	3,866千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	15,521千円
未払事業税	14,225千円
その他	83,737千円
繰延税金資産小計	174,691千円
評価性引当額	△ 61,643千円
繰延税金資産合計	113,047千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△225,683千円
繰延税金負債合計	△225,683千円
繰延税金負債の純額	△112,635千円

(注)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,071千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,071千円増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有 直接 56.9% 間接 18.6%	役員 兼 任 同社製品の販売・ 原材料の納入	原材料の販売	4,037,473	売掛金	1,102,762
				製品の仕入	14,953,726	買掛金	4,111,780

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米岡化成工業 株式会社	所有 直接 100%	役員 兼 任 同社製品の販売・ 原材料の納入 資金の貸付	原材料の販売	95,284	売掛金	14,852
				資金の貸付	3,000	短期貸付金	185,000
				資金の返済	46,000		
				製品の仕入	269,729	買掛金	26,001
				利息の受取	1,878	—	—
				手数料の受取	1,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 米岡化成工業に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

584円74銭

1株当たり当期純利益 35円7